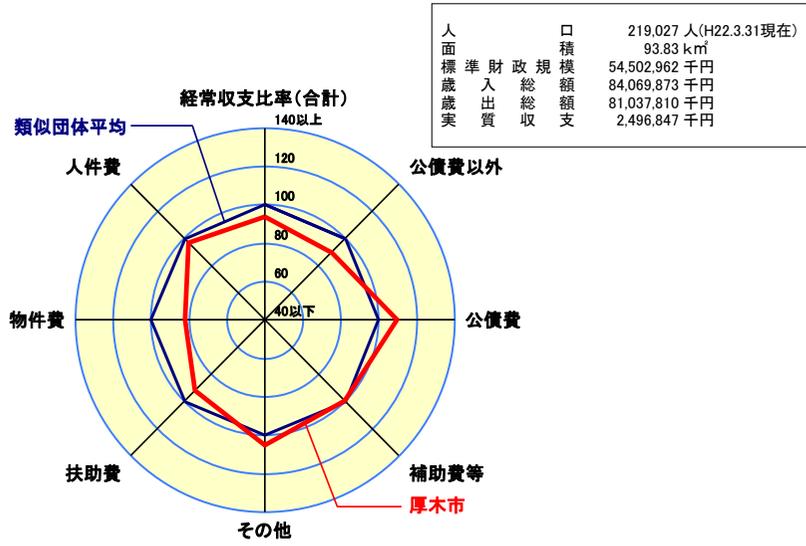
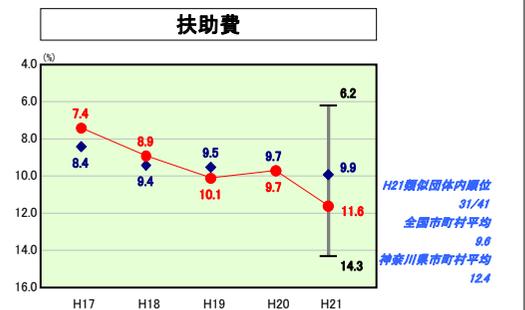
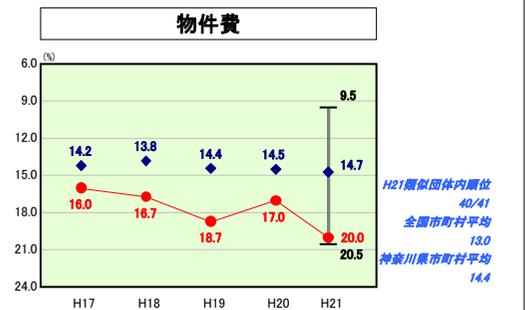
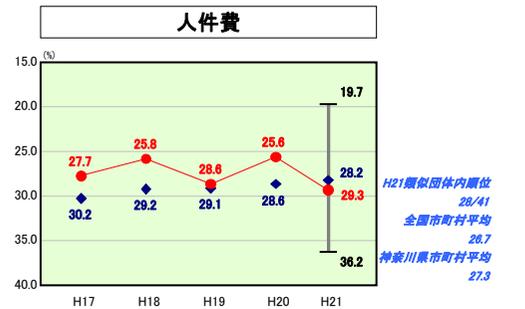
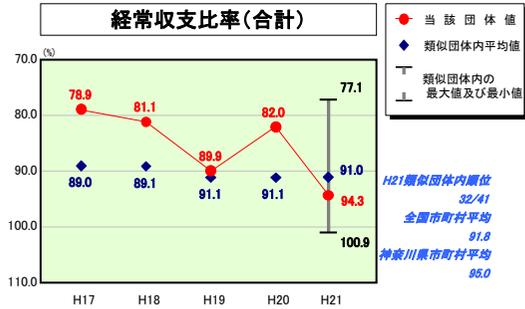
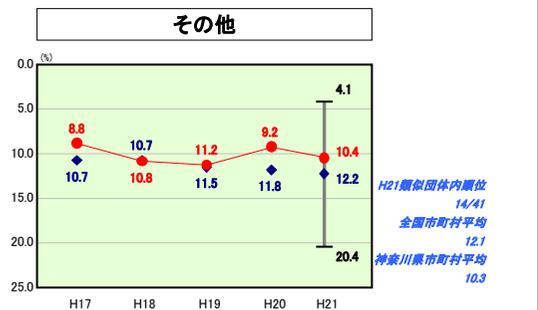
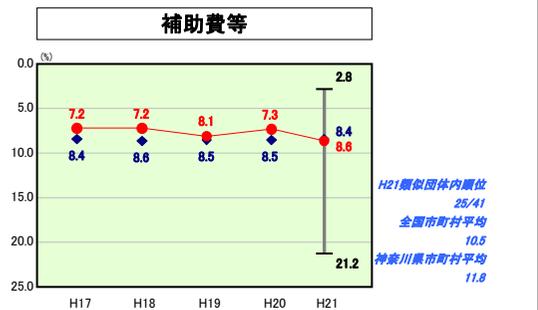
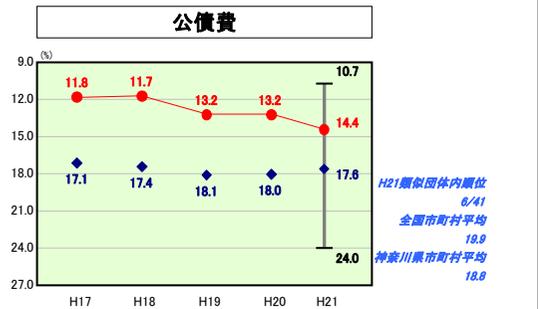
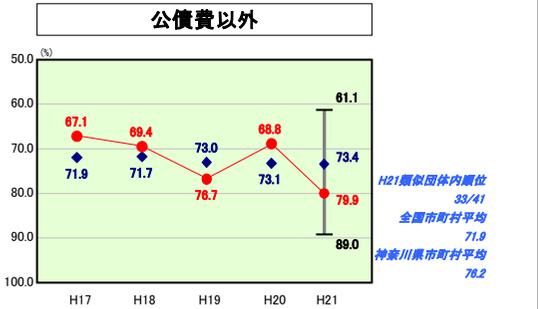


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	219,027人(H22.3.31現在)
面積	93.83 km ²
標準財政規模	54,502,962千円
歳入総額	84,069,873千円
歳出総額	81,037,810千円
実質収支	2,496,847千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常経費充当一般財源等は減少したが、法人市民税の大幅減等のため、昨年度と比べて12.3ポイントと大幅に上昇し、類似団体の平均を3.3ポイントも上回った。近年の経常収支比率の推移をみても比率の変動については、経常経費充当一般財源等の変動よりも経常一般財源等、特に法人市民税の変動に大きく影響を受けている。今後においても福祉関係経費などの義務的経費の増加が見込まれるが、業務委託や単独事業による扶助費の見直しなど、これまで以上に行政改革の取組みを通じて事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

【人件費及びそれに準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は、他の類似団体平均が64,682円であるのに対して本市は75,782円と平均を11,100円上回っている。これは、人口1人当たりの職員数が多いことや臨時職員の賃金が要因であると考えられる。今後も行政改革の取組みを通じて他の類似団体並みの数値になるように努める。

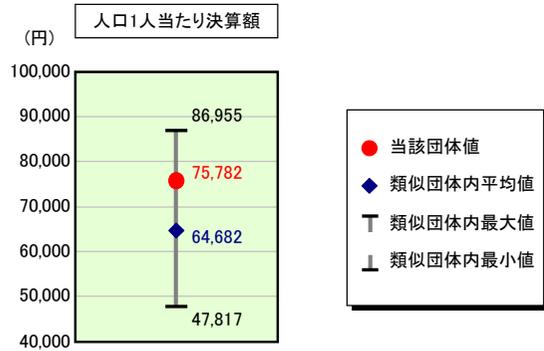
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額は、他の類似団体平均が15,693円であるのに対して本市は9,206円と平均を6,487円下回っている。更に実質公債費比率についても近年減少し続けている。これは市債の発行を抑制し、償還が順調に進んでいるためである。今後も適債事業については活用しながらも、適正な数値で推移するように努める。

【普通建設事業】
 人口1人当たりの決算額は、平成17年度から18年度までは、他の類似団体平均を上回って推移していたが、平成19年度については前年まで行っていた道路整備などの大型事業が終了したため、平均を下回った。しかし、平成20年度については、中心市街地の整備、斎場施設整備、街路整備などにより、他の類似団体平均とほぼ同じレベルにまで上昇した。平成21年度は、街路用地取得費などの用地取得は減額したが、小中学校校舎補強事業や公民館新築移転事業などが増えたため、普通建設事業は全体として増加した。また、普通建設事業国庫補助金が増加したため、補助事業の割合が増えた点が特徴である。今後は斎場施設整備などの大型事業の実施があり、投資的経費への支出は増加する傾向となることが見込まれる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



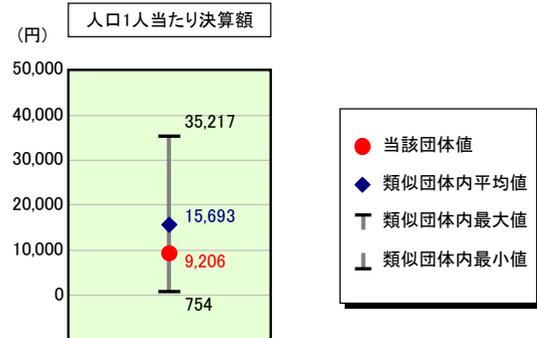
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,776,474	72,030	62,690	14.9
賃金(物件費)	827,823	3,780	3,263	15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,060	5	2,038	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	829,949	3,789	1,308	189.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	524,276	2,394	2,169	10.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	186,557	852	1,341	▲36.5
▲退職金	▲1,547,944	▲7,067	▲8,148	▲13.3
合計	16,598,195	75,782	64,682	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	6.36	0.81
ラスパイレス指数	101.3	100.5	0.8

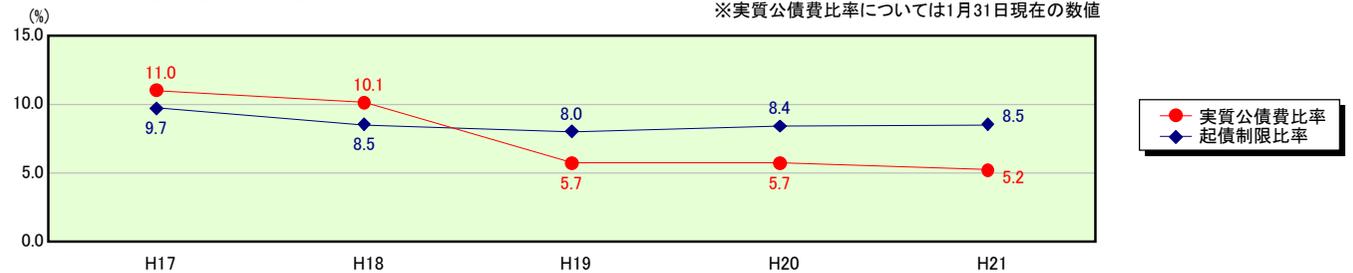
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,865,471	31,345	35,402	▲11.5
積立不足額を考慮して算定した額	166,700	761	16	4,656.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	190	52	265.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,075,730	9,477	12,536	▲24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,895	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	238	1	16	▲93.8
▲特定財源の額	▲2,343,591	▲10,700	▲8,320	28.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,789,755	▲21,868	▲26,869	▲18.6
合計	2,016,460	9,206	15,693	▲41.3

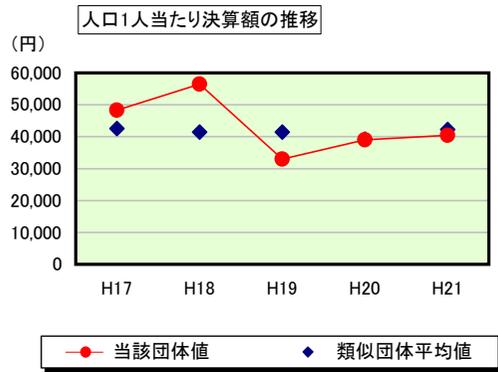
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 厚木市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,517,147	48,337	▲ 10.3	42,513	32.1	▲ 42.4
うち単独分	8,462,594	38,894	▲ 20.8	28,218	17.1	▲ 37.9
H18	12,297,275	56,495	16.9	41,476	▲ 2.4	19.3
うち単独分	11,443,814	52,574	35.2	27,327	▲ 3.2	38.4
H19	7,222,234	32,967	▲ 41.6	41,439	▲ 0.1	▲ 41.5
うち単独分	5,193,865	23,708	▲ 54.9	26,115	▲ 4.4	▲ 50.5
H20	8,561,663	39,004	18.3	39,208	▲ 5.4	23.7
うち単独分	7,118,833	32,431	36.8	24,594	▲ 5.8	42.6
H21	8,863,628	40,468	3.8	42,247	7.8	▲ 4.0
うち単独分	5,889,438	26,889	▲ 17.1	25,497	3.7	▲ 20.8
過去5年間平均	9,492,389	43,454	▲ 2.6	41,377	6.4	▲ 9.0
うち単独分	7,621,709	34,899	▲ 4.2	26,350	1.5	▲ 5.7